



来週の投資戦略 (7/22-26)

小変動には戻らない？

2024年7月21日

小松 徹

注目事項 - 見所

日米 4-6 月期企業決算 — 上方修正期待だが

7月25日、G20 財務相・中央銀行総裁会議（ブラジル）— 分断継続、声明文なし？

7月26日、7月の東京都都区部消費者物価指数（CPI、生鮮除く）— 前年比+2.2%？

7月26日、6月米個人消費支出（PCE デフレーター）— 前年比+2.5%（コアも）？

株式市場見通し

先々週金曜日の急落後、3連休明けの火・水曜日にはわが国の株式市場は落ち着きを取り戻したように見えたが、木曜日に再度大幅下落した。木・金曜日共にプライム市場の上昇銘柄数が 500 以下で、下落銘柄数が 1100 以上となった。バイデン政権、トランプ共和党大統領候補からも先端半導体に対する対中強化姿勢が飛び出してきた。わが国政府が米ドル売り・円買いの為替介入をしているらしい中で、トランプ氏が米ドル高・円安を問題だと、共和党大統領候補者指名前のタイミングで発言したことも利いた。バイデン政権時代に変動の小さな市場だったが、今や過去になったか。トランプ氏はもちろんだが、共和党副大統領候補のバンス氏発言も市場に影響しそうだ。

来週から日米企業の 4-6 月期決算発表が本格化する。わが国では火曜日発表のニデック (6594)、水曜日の日本航空電子工業 (6807)、木曜日の野村総合研究所 (4307)、富士電機 (6504)、キヤノン (7751)、日産自動車 (7201)、中外製薬 (4519)、金曜日の信越化学工業 (4063)、キーエンス (6861) などに注目している。ニデックの 4-6 月期営業利益をアナリストは前年比 11%減と予想している。一部撤退した中国 EV 事業から米国データセンターへの水冷モジュール事業がどれほど伸びているか注目される。信越は 4-6 月期営業利益を前年比 13%減と予想しているが、アナリスト予想もほぼ会社計画と同じだ。会社は 4-9 月期の業績予想を出すだろう。アナリストは営業利益が 4%減まで縮小すると見ている。

米国では火曜日発表のアルファベット（グーグルの親会社）、テスラ（EV 大手）が注目される。アルファベットの 4-6 月期一株当たり利益（EPS）を前年同期比 28%増とアナリストが予想している。7-9 月期も同様の成長が期待されている。広告収入の大幅増加で 1-3 月期の業績はアナリスト予想を大幅に上回ったが、同様の展開か？生成人工知能（AI）関連売上高がどの程度増加しているか。一方、テスラの業績は厳しい。4-6 月期 EPS は前年比 37%減と予想され、7-9 月期の回復も弱い。だが、株価は今年の底値から急反発している。ファンダメンタルズで特別良い情報は見当たらないが。

最後に来週注目の経済指標は金曜日発表の日米の消費者物価指数。7月の東京都消費者物価指数（生鮮食品を除く）が前年比+2.2%と予想されている。電力料金の補助のあるなしが CPI の変動に影響しているが、円安がいったんこの辺で落ち着けば、CPI は日銀の目標値にあると判断されよう。6月の米国 PCE デフレーターが前年比+2.5%、コア指数も同様に+2.5%と予想されている。利下げの条件が整いつつある。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様は富士電機、信越化学工業を保有しています。